

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

5 公明党

4 政策・方針

第一六回大会活動方針

七九年一月の公明党第一六回大会で決定された活動方針は、前年の大会で竹入委員長の「個人的見解」として表明した、自衛隊認知や、従来「衆参両院とも現行選挙制度を維持」としている方針を参院全国区の改革に応じること、などの「竹入提言」を党の正式の方針に織りこんだ点が注目された。また、七八年五月の第二八回中央委で竹入委員長が提起した「新しい革新」論(詳細は本年鑑一九七九年版四九五～四九六ページ参照)を、「二八中委見解」と呼び、公明党の政策、路線の原理・原点となるものであることを強調した。なお、第一五回大会の活動方針では、公明党の「連合政権」構想において、労働組合が「政権の主体」としての「中道国民戦線」で重要な位置を占めることがうたわれていた(本年鑑一九七九年版四九六～四九八ページ参照)。しかし今回の活動方針では、労働運動については、「党活動の課題」のなかで、つぎのように簡単にふれているだけである。

【公明党第16回大会活動方針のうち、労働運動に関する部分】

長期化する経済の不況は、労働者の生活のうえに重圧を加え、大きなシワ寄せがなされています。そして、こうした勤労大衆の政治に対する要求は、いっそう多様化、深刻化して雇用、減税、社会保障など各種の制度要求に現れています。わが党は三千七百万の労働者のもつ社会的、政治的エネルギーを政治に生かすとともに、これら勤労大衆と、その家族の抱え切実な要求を実現することが政党としての責務であると考えます。また値観が多元化し、労働者の意識が多様化するとともに、政治的には「連合」時代を迎えている今日、政党と労働組合の間には協力関係が不可欠になっております。このような状況にあって、労働組合の政党支持関係は複数政党支持の方向へ向かっていることは疑いありません。わが党が、このうな趨勢の中で、組織労働者、未組織労働者を問わず、労働者の各種の政治的要求に応じて全力をあげて取り組むことは極めて重要です。

そのために、各労働団体、単産、単組、協議体等の活動に協力し、その活動の前進を図ることをめざすものであります。

さらに、個人の労働相談をはしめ、キメ細かな対応をいっそう活発化するとともに、完全失業者が昭和五十二年一月いらい一年九ヵ月も連続して百万人を上回っている現状から、中高年齢者や身障者、寡婦の雇用促進をはじめとする雇用確保に全力を尽してまいります。また臨時工、パート・タイマー、出稼ぎ労働者等の労働条件改善の問題に対しても力を入れてまいります。次に党員に対する労働関係の学習会として、全国的に行

われ効果をあげてきた労働講座をいっそう充実させ、党員の資質向上を図ってまいります。

なお、活動方針(案)の全文は『公明新聞』七八年十一月二〇日付にある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
発行 1979年11月10日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年9月25日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---